



藤江 久子 議員

学童保育を 6年生まで拡充を!!

12月豪雪災害について

【問】大量の倒木の原因は。

【答】湿った大量の降雪が原因だと推測している。

【問】倒木の被害の状況は。

【答】市道等にかかった倒木が約1万7千本である。森林内には目視で270か所ほどある。

【問】倒木が豪雨時に土石流となり得る二次災害についての対策は。

【答】県の治山事業で対応していただく。

【問】倒木の処理と活用方法は。

【答】紙の材料やバイオマス・菌床ブロックの原料に利用できる。

【問】民有林の切りっぱなしの木は補助の対象になるのか。

【答】間伐を併せて実施すれば1haあたり

23万6千円の定額補助が利用できる。

【問】かつてない災害だけに、所有者や被災者は困っている。窓口の設置はできないか。

【答】森林組合や林務課に相談してほしい。

雪害について

【問】屋根からの転落などによる人的被害は。

【答】死亡1名、重軽傷14名である。

【問】今後、被害者を出さないためにも、屋根の形状の工夫や、道路の除雪の負担軽減策などが必要である。知恵が絞れないか。(無落雪屋根や融雪装置など)

【答】検討していく。

【問】想定外の災害だったが職員は危機意識を持って市民に対応したのか。

【答】市民の立場に立つ

た相談支援ができるよう周知した。

学童保育について

【問】病院の看護師627人(内・回答536人)のアンケートによると86%が学童保育を6年生までにして欲しいと言っている。なぜ、実現しないのか。

【答】①空き教室など場所がない②高学年を指導できる人材の確保が必要等の理由による。

【問】第八次総合計画で「子育てと仕事の調和がとれる環境の整備を図るとしているが、どうすれば実現できると考えているのか。

【答】人・モノ・金が必要である。そのために、学校・福祉・事業者・住民に集まってもらい協議する場をつくる。



谷澤 政司 議員

市民が「心豊かに生きる」社会を創り 次世代へ継承

戦後70年を迎えて

【問】先の大戦で310万人の同胞が、国のために命を落とされた。市長の思いは。

【答】高山市のような地方都市から平和の素晴らしさを国内外に訴えていくことが必要と考えている。

【問】平和サミットの意義と今年の開催は。

【答】美しい郷土の素晴らしさや平和の尊さ、次世代へ引き継ぐとともに、国際観光都市としての存在感を高めるため、来年度も平和に関するシンポジウムを計画している。

【問】市遺族会では今年が戦後70年の節目であることから、日本遺族会の前会長古賀誠氏をお招きする。その協力については。

【答】市遺族会連合会の活動費の一部を助成し



高山市の大工哲弘氏が、沖縄県の平和の鐘を打つ。

ており、関係機関との連携、情報共有など支援を進めていく。

公設地方卸売市場の新たな方向性について

【問】整備後約40年がたち老朽化がすすんでいる。耐震基準も満たしていない。また、取引が減少し運営的にも厳しい状況である。国では地方創生を進める中で「道の駅」化という新たな方向性も打ち出している。地場農産物、飛騨の匠の一位一刀彫や飛騨春慶、飛騨の家具などの展示販売と、観光客や移住者にも利用

できるバスターミナルを含めた施設整備を。【答】関係者と協議を進める。提案の「道の駅」化についても交通結節点であることから、情報発信機能を持ち観光客に特化した施設整備について国土交通省と協議することを考えている。

景気対策と環境対策のため、住宅工口推進事業の復活を

【問】景気低迷が続く中、昨年10月までの事業では約11億3千万円の補助金を交付し、その成果として約1千トンの二酸化炭素排出量の削減、約152億円の工事が実施され大きな波及効果があった。現在、国は住宅工口ポインントの復活を進めており、市内の高山管設備工業協同組合(組合員約50人)や市民からも事業の復活を求める声がある。その考えは。

【答】国の制度の方向性や効果を検証し、市民の意見を聞きながら、住宅環境対策に取り組む。